

経営比較分析表（令和6年度決算）

佐賀県 嬉野市

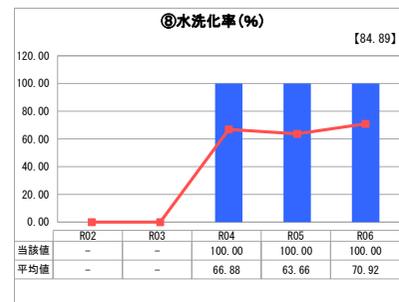
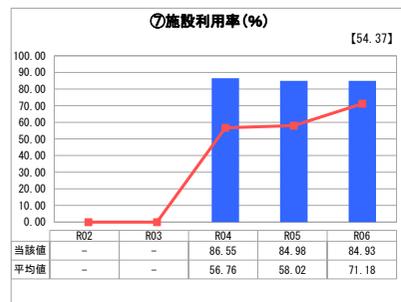
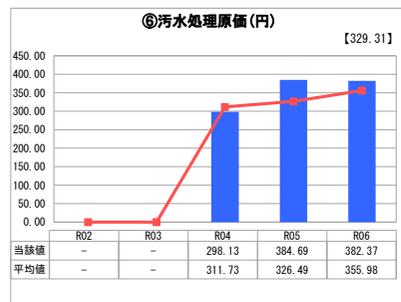
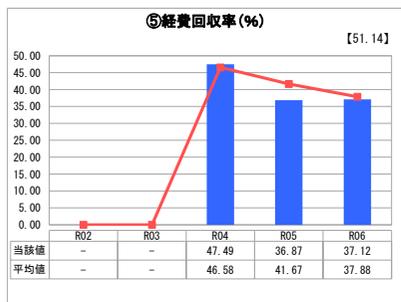
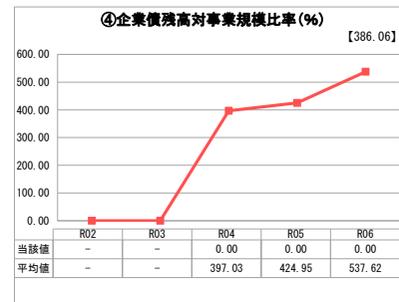
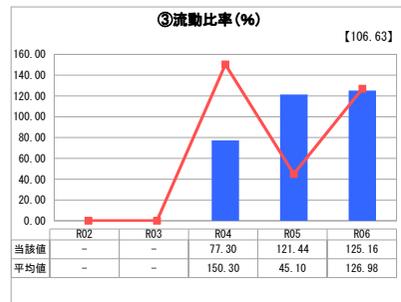
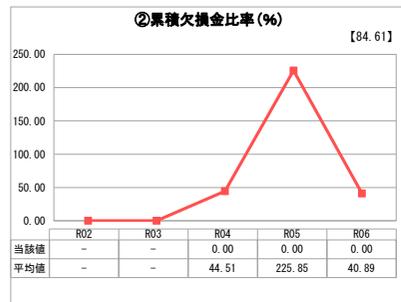
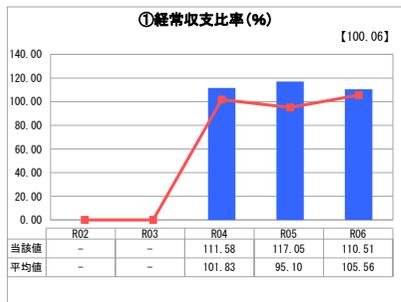
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.89	13.89	100.00	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
24,446	126.41	193.39
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,383	120.55	28.06

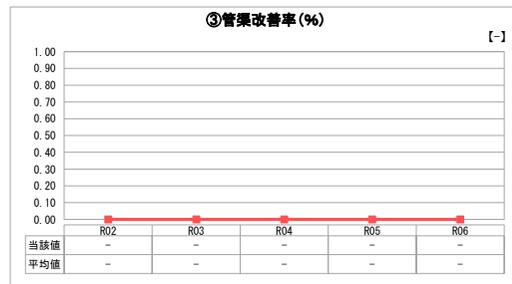
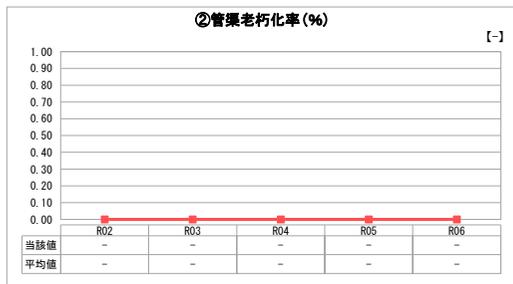
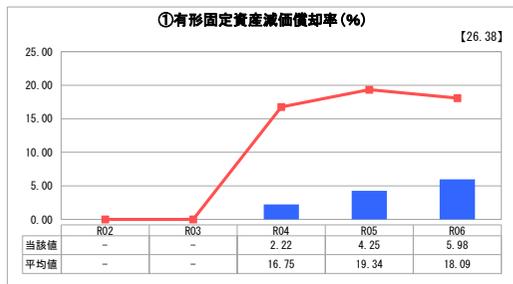
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の特定地域生活排水処理事業は、毎年60%程度の整備を行っている。
 ① 経常収支比率は100%以上であるが、一般会計からの補助金に依存している状況である。
 ② 累積欠損比率は0%であり、今後も維持するよう努めたい。
 ③ 流動比率は年々上昇しており、100%を上回るよう努めたい。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は0%である。
 ⑤ 経費回収率は100%を下回っているが、令和7年度に料金改定を行うため、改善を見込んでいる。
 ⑥ 汚水処理原価は平均値を上回っている。浄化槽は敷地面積等で人槽規模が決定され、郊外では人槽規模が大きくなり、維持管理費が増加する。本市では公共下水道事業及び農業集落排水事業以外の地域全域で特定地域生活排水処理事業を行っているため、郊外を指定していない他の類似団体と比較して汚水処理原価は高くなっている。
 ⑦ 施設利用率は平均値を上回っている。
 ⑧ 水洗化率は平均値を上回っており、100%である。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率が平均値を下回っている。これは令和4年度に地方公営企業を適用した際、これまでの償却累計額相当分を資産価格から控除した額を初年度の再取得価額として帳簿価格にしたことにより、前年度未までの減価償却累計額がないためである。

全体総括

本市では「嬉野市下水道事業経営戦略」を策定し、将来にわたって安定的に事業を継続していくことにしている。
 特定地域生活排水処理事業では、令和7年度に料金改定を行い、引き続き整備を行っていく予定である。
 人口減少、施設の老朽化、物価高騰への対応を求められる中、今後も引き続き、適正な下水道使用料の確保、経費削減等により経営の改善を行ってきたい。
 また、公営企業に携わる人材確保が困難になっていることから、業務遂行に支障が生じないよう、業務の見える化や共有、研修の充実を図ってきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。